

## 守谷市 R6水道事業ビジョン 業務指標・目標値設定項目 一覧表

指標名	単位	算出方法	策定期 平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績 令和5年度	実績 令和6年度	目標 令和10年度	評価（令和6年度）
<b>施策1 水質管理の徹底</b>												
鉛製給水管率	%	(鉛製給水管使用件数/給水件数) × 100	2.9	2.6	1.7	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	水道水の水質改善のため、鉛製給水管の布設替を行ってきており、現在は完了している。
配水池清掃実施率	%	(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100	0	0	20	20	40	100	100	80	≥100	目標年次（令和10年度）に実施率100%になるように計画的に配水池の清掃を行っていく。
水質事故件数	件	1年間に生じた水質事故の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	水質事故件数は常にゼロを目指して業務を遂行しており、令和6年度においてもゼロであった。
指定給水装置工事事業者更新率	%	(5年間に更新された指定給水装置工事事業者数 / 指定給水装置工事事業者登録総数) × 100	—	0.00	0.00	12.05	10.34	51.38	59.80	83.33	≥100	工事を適正に行うための工事事業者の資質を継続して確保していくため、更新制度に基づき適切に資格を更新していることを確認している。
<b>施策2 効率的な施設設備</b>												
法定耐用年数超過設備率	%	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数) × 100	85.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<30.0	現在守谷市において配水している水は全量県水からの受水で賄っているため、浄水施設における法定耐用年数超過設備は無い。	
施設利用率	%	(一日平均配水量/施設能力) × 100	75.1	75.5	84.4	88.5	88.3	87.3	87.3	87.9	≥83.0	全国平均59.81%（令和5年度実績）よりも高く推移しており、施設規模は比較的適正である。
管路の更新率	%	(更新された管路延長/前年度末の管路総延長) × 100	0.46	0.67	0.50	0.38	0.55	0.94	0.94	1.32	≥0.25	管路更新率は目標値よりも高い値となっているが、今後も職員数や予算等限られた資本の中で適切な管路更新を実施していく。
ダクタイル鉄管及びポリエチレン管以外の管種の残存延長	km	ダクタイル鉄管及びポリエチレン管以外の管種の延長	135	133	130	128	126	128	121	116	≤125	耐震性を有する水道管を市内に布設していくため、目標年次に向けて計画的な水道管の耐震工事を実施していく。
ダクタイル鉄管及びポリエチレン管以外の管種の更新延長	km	10年間に更新されたダクタイル鉄管及びポリエチレン管以外の管種の更新延長	34.7	34.1	32.0	29.9	26.2	25.3	25.3	26.5	≥10.0	市内に布設されている水道管の耐震性を早期に確保していくため、目標年次に向けて計画的な水道管の耐震工事を実施していく。
漏水率	%	(年間漏水量 / 年間配水量) × 100	1.9	1.5	1.8	1.7	1.5	1.5	1.9	1.9	≤1.8	安定的な水道水の供給を図るため、経年化した配水管や給水管の更新を計画的に実施していく。
突発的な断水件数	件	突発的な断水件数	2	1	2	1	1	1	0	1	0	安定的な水道水の供給を図るため、突発的な断水が生じないよう、日々の維持管理をはじめ、計画的な工事を施工していく。
<b>施策4 災害に強い水道</b>												
配水池の耐震化率	%	(耐震対策の施された配水池有効容量 / 配水池等有効容量) × 100	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	≥40.0	配水池の耐震化率については現状においても目標値と同値となっているが、今後も計画的に配水池の耐震化を進めていく。
ポンプ所の耐震化率	%	(耐震対策の施されたポンプ所能力 / 耐震化対象ポンプ所能力) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	令和6年度時点においては耐震化に係る工事は実施していないが、今後は計画的にポンプ所の耐震化を進めていく。
管路の耐震管率	%	(耐震管延長/管路延長) × 100	20.7	21.2	22.2	22.6	23.1	22.8	24.7	26.1	≥23.0	管路の耐震管率については、既に目標年度（令和10年度）の値は超えているが、引き続き計画的に管路の耐震化に係る更新工事を実施していく。
管路の耐震適合率	%	(耐震管と耐震適合管延長/管路総延長) × 100	20.7	21.2	29.9	30.3	30.9	30.5	32.4	33.7	≥32.0	管路の耐震適合率については、既に目標年度（令和10年度）の値は超えているが、引き続き計画的に管路の耐震化に係る更新工事を実施していく。
<b>施策5 計画的な運営による経営の効率化</b>												
総収支比率	%	(総収益/総費用) × 100	108	109	122	114	121	118	121	116	≥100	総収支比率は100%を超えており、継続的に黒字経営を維持している。
職員一人当たりの有収水量	m <sup>3</sup> /人	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	799,250	720,000	723,222	758,000	759,667	749,778	746,667	843,625	≥750.0	職員一人当たりの有収水量については、令和6年度時点において目標値を上回っており、現在においても効率的な事業運営を行っている。
企業債償還元金対減価償却費率	%	[建設改良のための企業債償還元金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入)] × 100	4.6	3.8	5.2	5.0	4.9	5.0	5.1	6.9	<0.4	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標であり、企業債の借入が無いため低い値で推移している。今後も計画的な企業債の償還を続けていく。
自己資本構成比率	%	[(資本金+余剰金+評価差額等+繰延収益) / 負債・資本合計] × 100	93.6	93.6	94.4	93.8	93.8	94.3	91.0	94.4	>90.0	自己資本構成比率も高い値で推移しており、安定した財務状態を維持している。
営業収支比率	%	[(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費)] × 100	93.5	91.6	98.5	94.1	103.1	102.0	104.0	107.9	≥95.0	営業収支比率も100%を超えており、事業運営に必要な費用も営業収益で十分に賄われている。
<b>施策6 技術力の向上と継承</b>												
水道技術管理者数	人	水道事業支弁職員のうち、水道技術管理者の人数	2	3	3	2	1	2	2	2	2	水道技術管理者が2名以上おり、布設工事監督者とあわせて4人おり、目標年度の人数は満たしている。今後も水道施設の更新需要が高まっていくことから、更新需要に足る技術者の確保に努めていく。
布設工事監督者数	人	水道事業支弁職員のうち、布設工事監督者の人数	2	3	3	2	1	2	2	2	2	土木、又は電気に関する技師が3人以上いる
土木・電気に関する技師数	人	水道事業支弁職員のうち、土木、又は、電気に関する技師の人数	4	2	2	2	2	3	2	2	2	令和6年度においては、目標年次（令和10年度）の人数を満たしていないが、今後も技術者の確保が重要な課題となっている。

※「施策3 維持管理体制の強化」については目標値の設定が無いため記載していません。

※各種指標は「水道統計」を基に算出しています。

※一部指標については最新のPDCAで改めて見直しを行っており、既出のデータと一致しないものもあります。